

浜の活力再生プラン
令和 6 年度～令和 1 0 年度
第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	石田地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 安永光幸（石田町漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	石田町漁業協同組合、石田町漁協漁業者会（一本釣り組合、小型定置業者会、刺網業者会、養殖業）、 壱岐市、壱岐水産業普及指導センター（長崎県）
オブザーバー	—

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	壱岐市石田町石田地区（石田町漁協の地区） 一本釣り漁業（73名）、小型定置漁業（2名） 刺網漁業（1名）、養殖業（1社） 計77名 令和 6 年 6 月 1 3 日時点
-------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

石田地区は長崎県壱岐島の南東部に位置し、石田町一円を区域とする印通寺港を中心として、4つの港に別れて各々に漁村集落を形成している。地区内の漁業形態は各漁港を根拠地として、5トン未満船は一本釣り、刺網、小型定置漁業、5トン～10トン未満船は一本釣り漁業、養殖業を生産基盤として行われている。当地区の令和4年度の水揚げ高は一本釣り漁業58トン・9千2百万円、小型定置網漁業54トン・3千万円、刺網漁業0.2トン・1百万円、はえ縄漁業2トン・1千万円、その他15トン・2千3百万円の合計1億5千万円となっている。 水産業を取り巻く現状は、大変厳しく、ロシアのウクライナ侵攻や円安の影響等により、漁業用燃料と併せ、漁業用資材が高騰しており、漁業者の生産活動の維持・存続が困難となっている程、大変危機的状況である。また、温暖化の影響による藻場の立ち枯れや流出、イスズミ・アイゴ・ガンガゼ等による被害により磯焼けが広く進行している。このことにより、ウニの身入りの減少、アワビの痩せが顕著に現れ、漁家経営は年々厳しさを増している。 このような中、壱岐市栽培漁業推進協議会と連携し離島漁業再生支援交付金、水産多面的機能発揮対策事業を活用したアワビ・アカウニ・サザエ・クエ等の種苗放流、イカ産卵礁の

設置やガンガゼやイスズミ等の駆除等食植性魚類の駆除による漁場の管理、改善を行い漁場環境の保全を行っている。また、壱岐市単独の壱岐市漁業燃油対策事業、国のセーフティネット構築事業を活用した燃油の補助や輸送コスト事業による海上輸送コストに対する助成を受けコスト削減に取り組んでいる。

(2) その他の関連する現状等

壱岐市は、玄界灘に浮かぶ離島である。人口は約2万5千人で第1次産業が基幹産業となっている。離島であるが故に輸送等のハンディがあるものの、大都市である福岡市から高速船で1時間の距離にある事で観光客誘致にも力を入れている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

1 漁業収入向上のための取組

(1) 魚価向上や高付加価値化

- ① 当地区の主力魚種であるサワラの魚価向上を図るため、関係取引先から情報収集を基にマニュアルの見直しを行い、高付加価値化と販路拡大に取り組む。
- ② サワラ以外の鮮魚について、活〆、神経〆、サイズの統一化を徹底し、魚価の向上を図る。また、クエ・キジハタ等を中心に活魚出荷率を高めていく。

(2) 資源管理による生産量の拡大

- ① 資源保護のため、クエの1kg未満の再放流の取組を引き続き行う。
- ② 貝類について、殻長等に基準を設け規格外は再放流を行う。
- ③ 漁業種ごとに禁漁期間、沖止め等の期間を設け資源保護を行う。
- ④ 漁業生産の維持・増大を図るため、藻場の回復や種苗の放流、食害生物の駆除、稚魚の育成環境の整備等に取り組み、優れた漁場環境を後世に残していく。

2 漁業コスト削減のための取組

(1) 省エネ活動等による省コスト化

- ① 全ての漁業者は最も燃費の良い速度で航行し、定期的な船底清掃を徹底し使用する燃油量の削減を図る。
- ② 最新の省エネ技術を活用した省エネ型エンジン、省エネ機器等の導入を計画的に推進する。

3 漁村の活性化のための取組

(1) 漁業人材育成確保

- ① 新規就業者の確保、若手漁業者の育成を推進するための漁業士の活動を支援する。
- ② 県、市と連携して地域の漁業の魅力を積極的にPRするとともに、初心者でも漁業ができるようになる研修制度を充実させて、新規漁業就業者の確保・育成を図る。

(3) 資源管理に係る取組

サワラ漁では大量に漁獲する網漁業ではなく一本一本釣り上げる曳縄漁法に取り組む。貝類の素潜り漁業では操業期間を設け、操業期間中の毎週水曜日と日曜日に休漁日を設定する。アワビ・サザエに関しては殻長等の規格を設定し規格外は再放流する。クロウニは6月1日以降禁漁とする。5月1日～5月31日の期間、禁止区域を設け夜間のイカ釣操業の自主規制に取り組む。クエの1kg未満の再放流。キジハタの400g以下の再放流。

(4) 具体的な取組内容

1 年目（令和 6 年度） 所得向上率（基準年比）9.59%

漁業収入向上の ための取組	(1) 魚価の向上や高付加価値化 ①一本釣り漁業者は当地区の主力魚種であるサワラの魚価向上を図るため作成した取扱いマニュアル（神経〆・船上血抜き・冷水の使用など）を徹底し出荷する。また出荷先の市場等からの商品に対する意見・要望等を基に取扱いマニュアルの見直しを随時行う。また、漁協等関係機関と連携し取扱い方法や高品質をアピールし販路拡大を図る。 ②全漁業者はサワラ以外の鮮魚について、活〆、神経〆、サイズの統一化を徹底し魚価の向上を図る。クエ、キジハタ等の活魚での価値が高い魚種については活魚の出荷率を高め魚価の向上を図る。 (2) 資源管理による生産量の拡大 ①全漁業者は資源維持のためクエの1k g 未満のサイズの再放流を行い資源の維持・管理を行う。 ②全漁業者は漁業種ごとに禁漁期間、沖止め等の期間を設け資源の維持・管理を行う。 ③全漁業者は漁業生産の維持・増大を図るため種苗（クエ、カサゴ、アワビ、サザエ、アカウニ等）の放流を継続して行い、素潜りによるガンガゼ駆除やウニの移植、専用の網を活用したイスズミやアイゴ等の食害生物の駆除、稚魚の育成環境の整備を行い資源の維持・管理、藻場の再生に取り組む。
漁業コスト削減 のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ①全漁業者は漁船燃費向上のため、船底清掃・減速航行を実施し、燃油コストを基準年の1%削減を図る。 ②石田町漁業協同組合は、最新の省エネ技術を活用した省エネ型エンジン、省エネ機器等を導入し燃油使用量の削減を図る。
漁村の活性化の ための取組	(1) 漁業人材育成確保 ①石田町漁業協同組合は、漁業士の活動を支援し、新規就業者の確保、若手漁業者の育成を図る。 ②石田町漁業協同組合は、県、市と連携し漁業の魅力を発信することで、新規就業者の確保を図る。
活用する支援措 置等	漁業経営セーフティーネット構築事業(国) 離島漁業再生支援交付金事業(国) 水産多面的機能発揮対策事業(国) 外国漁船操業等調査・監視事業(国) 特定有人国境離島漁村支援交付金事業(国) 水産業所得向上支援事業(県)

	新たにチャレンジ水産経営応援事業(県) 競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国) 水産物供給基盤機能保全事業(国) 水産基盤整備事業(国) 農山漁村地域整備交付金事業(国) 漁港機能増進事業(国) 水産業競争力強化漁港機能増進事業(国)
--	---

2 年 目 (令 和 7 年 度) 所得向上率 (基 準 年 比) 11.10%

漁業収入向上の ための取組	(1) 魚価の向上や高付加価値化 ①一本釣り漁業者は当地区の主力魚種であるサワラの魚価向上を図るため作成した取扱いマニュアル(神経ズ・船上血抜き・冷水の使用など)を徹底し出荷する。また出荷先の市場等からの商品に対する意見・要望などを基に取扱いマニュアルの見直しを随時行う。また、漁協等関係機関と連携し取扱い方法や高品質をアピールし販路拡大を図る。 ②全漁業者はサワラ以外の鮮魚について、活ズ、神経ズ、サイズの統一化を徹底し魚価の向上を図る。クエ、キジハタ等の活魚での価値が高い魚種については活魚の出荷率を高め魚価の向上を図る。 (2) 資源管理による生産量の拡大 ①全漁業者は資源維持のためクエの1kg未満のサイズの再放流を行い資源の維持・管理を行う。 ②全漁業者は漁業種ごとに禁漁期間、沖止め等の期間を設け資源の維持・管理を行う。 ③全漁業者は漁業生産の維持・増大を図るため種苗(クエ、カサゴ、アワビ、サザエ、アカウニ等)の放流を継続して行い、素潜りによるガンガゼ駆除やウニの移植、専用の網を活用したイスズミやアイゴ等の食害生物の駆除、稚魚の育成環境の整備を行い資源の維持・管理、藻場の再生に取り組む。
漁業コスト削減 のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ①全漁業者は漁船燃費向上のため、船底清掃・減速航行を実施し、燃油コストを基準年の1%削減を図る。 ②石田町漁業協同組合は、最新の省エネ技術を活用した省エネ型エンジン、省エネ機器等を導入し燃油使用量の削減を図る。
漁村の活性化の ための取組	(1) 漁業人材育成確保 ①石田町漁業協同組合は、漁業士の活動を支援し、新規就業者の確保、若手漁業者の育成を図る。

	②石田町漁業協同組合は、県、市と連携し漁業の魅力を発信することで、新規就業者の確保を図る。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティネット構築事業(国) 離島漁業再生支援交付金事業(国) 水産多面的機能発揮対策事業(国) 外国漁船操業等調査・監視事業(国) 特定有人国境離島漁村支援交付金事業(国) 水産業所得向上支援事業(県) 新たにチャレンジ水産経営応援事業(県) 競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国) 浜の活力再生・成長促進交付金(国) 水産物供給基盤機能保全事業(国) 水産基盤整備事業(国) 農山漁村地域整備交付金事業(国) 漁港機能増進事業(国) 水産業競争力強化漁港機能増進事業(国)

3年目（令和8年度） 所得向上率（基準年比）12.61%

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価の向上や高付加価値化 ①一本釣り漁業者は当地区の主力魚種であるサワラの魚価向上を図るため作成した取扱いマニュアル（神経ペ・船上血抜き・冷水の使用など）を徹底し出荷する。また出荷先の市場等からの商品に対する意見・要望などを基に取扱いマニュアルの見直しを随時行う。また、漁協等関係機関と連携し取扱い方法や高品質をアピールし販路拡大を図る。 ②全漁業者はサワラ以外の鮮魚について、活ペ、神経ペ、サイズの統一化を徹底し魚価の向上を図る。クエ、キジハタ等の活魚での価値が高い魚種については活魚の出荷率を高め魚価の向上を図る。 (2) 資源管理による生産量の拡大 ①全漁業者は資源維持のためクエの1kg未満のサイズの再放流を行い資源の維持・管理を行う。 ②全漁業者は漁業種ごとに禁漁期間、沖止め等の期間を設け資源の維持・管理を行う。 ③全漁業者は漁業生産の維持・増大を図るため種苗（クエ、カサゴ、アワビ、サザエ、アカウニ等）の放流を継続して行い、素潜りによるガンガゼ駆除やウニの移植、専用の網を活用したイスズミやアイゴ等の食害生物の駆除、稚魚の育成環境の整備を行い資源の維持・管理、
--------------	--

	藻場の再生に取り組む。
漁業コスト削減 のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ①全漁業者は漁船燃費向上のため、船底清掃・減速航行を実施し、燃油コストを基準年の1%削減を図る。 ②石田町漁業協同組合は、最新の省エネ技術を活用した省エネ型エンジン、省エネ機器等を導入し燃油使用量の削減を図る。
漁村の活性化の ための取組	(1) 漁業人材育成確保 ①石田町漁業協同組合は、漁業士の活動を支援し、新規就業者の確保、若手漁業者の育成を図る。 ②石田町漁業協同組合は、県、市と連携し漁業の魅力を発信することで、新規就業者の確保を図る。
活用する支援措 置等	漁業経営セーフティーネット構築事業(国) 離島漁業再生支援交付金事業(国) 水産多面的機能発揮対策事業(国) 外国漁船操業等調査・監視事業(国) 特定有人国境離島漁村支援交付金事業(国) 水産業所得向上支援事業(県) 新たにチャレンジ水産経営応援事業(県) 競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国) 浜の活力再生・成長促進交付金(国) 水産物供給基盤機能保全事業(国) 水産基盤整備事業(国) 農山漁村地域整備交付金事業(国) 漁港機能増進事業(国) 水産業競争力強化漁港機能増進事業(国)

4 年 目 (令和 9 年度) 所得向上率 (基準年比) 14.13%

漁業収入向上の ための取組	(1) 魚価の向上や高付加価値化 ①一本釣り漁業者は当地区の主力魚種であるサワラの魚価向上を図るため作成した取扱いマニュアル(神経〆・船上血抜き・冷水の使用など)を徹底し出荷する。また出荷先の市場等からの商品に対する意見・要望などを基に取扱いマニュアルの見直しを随時行う。また、漁協等関係機関と連携し取扱い方法や高品質をアピールし販路拡大を図る。 ②全漁業者はサワラ以外の鮮魚について、活〆、神経〆、サイズの統一化を徹底し魚価の向上を図る。クエ、キジハタ等の活魚での価値が高
------------------	--

	い魚種については活魚の出荷率を高め魚価の向上を図る。 (2) 資源管理による生産量の拡大 ①全漁業者は資源維持のためクエの1k g 未満のサイズの再放流を行い資源の維持・管理を行う。 ②全漁業者は漁業種ごとに禁漁期間、沖止め等の期間を設け資源の維持・管理を行う。 ③全漁業者は漁業生産の維持・増大を図るため種苗（クエ、カサゴ、アワビ、サザエ、アカウニ等）の放流を継続して行い、素潜りによるガンガゼ駆除やウニの移植、専用の網を活用したイスズミやアイゴ等の食害生物の駆除、稚魚の育成環境の整備を行い資源の維持・管理、藻場の再生に取り組む。
漁業コスト削減のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ①全漁業者は漁船燃費向上のため、船底清掃・減速航行を実施し、燃油コストを基準年の1%削減を図る。 ②石田町漁業協同組合は、最新の省エネ技術を活用した省エネ型エンジン、省エネ機器等を導入し燃油使用量の削減を図る。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材育成確保 ①石田町漁業協同組合は、漁業士の活動を支援し、新規就業者の確保、若手漁業者の育成を図る。 ②石田町漁業協同組合は、県、市と連携し漁業の魅力を発信することで、新規就業者の確保を図る。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業(国) 離島漁業再生支援交付金事業(国) 水産多面的機能発揮対策事業(国) 外国漁船操業等調査・監視事業(国) 特定有人国境離島漁村支援交付金事業(国) 水産業所得向上支援事業(県) 新たにチャレンジ水産経営応援事業(県) 競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国) 浜の活力再生・成長促進交付金(国) 水産物供給基盤機能保全事業(国) 水産基盤整備事業(国) 農山漁村地域整備交付金事業(国) 漁港機能増進事業(国) 水産業競争力強化漁港機能増進事業(国)

5 年 目（令和 1 0 年度） 所得向上率（基準年比）15.65%

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価の向上や高付加価値化 ①一本釣り漁業者は当地区の主力魚種であるサワラの魚価向上を図るため作成した取扱いマニュアル（神経ペ・船上血抜き・冷水の使用など）を徹底し出荷する。また出荷先の市場等からの商品に対する意見・要望等を基に取扱いマニュアルの見直しを随時行う。また、漁協等関係機関と連携し取扱い方法や高品質をアピールし販路拡大を図る。 ②全漁業者はサワラ以外の鮮魚について、活ペ、神経ペ、サイズの統一化を徹底し魚価の向上を図る。クエ、キジハタ等の活魚での価値が高い魚種については活魚の出荷率を高め魚価の向上を図る。 (2) 資源管理による生産量の拡大 ①全漁業者は資源維持のためクエの1kg未満のサイズの再放流を行い資源の維持・管理を行う。 ②全漁業者は漁業種ごとに禁漁期間、沖止め等の期間を設け資源の維持・管理を行う。 ③全漁業者は漁業生産の維持・増大を図るため種苗（クエ、カサゴ、アワビ、サザエ、アカウニ等）の放流を継続して行い、素潜りによるガンガゼ駆除やウニの移植、専用の網を活用したイスズミやアイゴ等の食害生物の駆除、稚魚の育成環境の整備を行い資源の維持・管理、藻場の再生に取り組む。
漁業コスト削減のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ①全漁業者は漁船燃費向上のため、船底清掃・減速航行を実施し、燃油コストを基準年の1%削減を図る。 ②石田町漁業協同組合は、最新の省エネ技術を活用した省エネ型エンジン、省エネ機器等を導入し燃油使用量の削減を図る。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材育成確保 ①石田町漁業協同組合は、漁業士の活動を支援し、新規就業者の確保、若手漁業者の育成を図る。 ②石田町漁業協同組合は、県、市と連携し漁業の魅力を発信することで、新規就業者の確保を図る。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業(国) 離島漁業再生支援交付金事業(国) 水産多面的機能発揮対策事業(国) 外国漁船操業等調査・監視事業(国) 特定有人国境離島漁村支援交付金事業(国) 水産業所得向上支援事業(県) 新たにチャレンジ水産経営応援事業(県) 競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)

	浜の活力再生・成長促進交付金(国) 水産物供給基盤機能保全事業(国) 水産基盤整備事業(国) 農山漁村地域整備交付金事業(国) 漁港機能増進事業(国) 水産業競争力強化漁港機能増進事業(国)
--	--

(5) 関係機関との連携

①長崎県、壱岐市、長崎県漁連との連携し、漁獲向上のための機器整備事業や漁業コスト削減のための機関換装事業などの計画書の作成などの助言をもらうなど、連携を強化する。 ②長崎県総合水産試験場、壱岐地域栽培漁業推進協議会、壱岐栽培漁業振興公社と連携し、種苗放流の放流方法、放流時期等の専門的助言をもらうなど連携を強化する。

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組の実施状況及び、分析するため、毎年1回委員会事務局が策定した自己評価案に壱岐市による評価意見を取り入れた浜プラン評価案を審議・決定し次年度の取組の改善等につなげる。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の 向上10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

サワラの高品質化(単価向上)	基準年	平成30年度～ 令和4年度5中3平均：1,420 円
	目標年	令和10年度：1,470 円
新規漁業就業者数の増加	基準年	平成30年度～ 令和4年度合計：5 人
	目標年	令和6年度～ 令和10年度合計：7 人

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

1、サワラの高品質化(単価向上) 過去5年間(平成30年度～令和4年度)におけるサワラの年間水揚げ金額を水揚げ数量で割った金額の5中3平均単価1,420円を基準値とし、最終年度平均単価1,470円(3.5%向上)を目指す。尚、前期浜プラン実績より本計画に無理が無く、妥当と判断する。 2、新規漁業就業者数の増加 平成30年度～令和4年度合計として、5人の新規就業者があった。業種別では、養殖漁業者5人の新規就業者であった。それを踏まえ、令和6年度～令和10年度合計について、2人増加させ5年合計7人を目標とする。
--

5 関連施策

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティネット構築事業(国)	漁業用燃油の高騰時に備えて積立をし、高騰した際の補填金交付による経営リスクを回避する。
離島漁業再生支援事業交付金(国)	漁業集落において、生産性の向上・付加価値の向上等による漁業収益の向上等により、漁業再生活動の自立的かつ継続的な実施を目指す取り組みを行う。また、離島漁業新規就業者特別対策事業交付金により、新規就業者の確保・定着を促進する。
特定有人国境離島漁村支援交付金事業(国)	特定有人国境離島地域において行われる漁業集落の水産物等地域資源を活用した雇用創出活動を行う。
水産多面的機能発揮対策事業(国)	漁多面的機能の効果的・効率的な発揮に資する地域の取り組みを漁業者等が行う。
外国船操業等調査・監視事業(国)	外国漁船の操業状況や漁場形成状況等を調査し、操業秩序の維持と操業機会の回復・拡大を図る。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)	将来の漁村地域を担う意欲ある漁業者が、コスト競争に耐えうる操業体制を確立するための漁業用機器等の導入を行う。

水産業所得向上支援事業(県)	専門家を交えて、漁業経営の相談を行い、経営の改善計画を策定する。
新たにチャレンジ水産経営応援事業(県)	漁業者において、経営の改善に必要な機器等の導入を行う。又は、漁協等において所得向上を目指した共同利用施設等の整備を行う。
浜の活力再生・成長交付金(国)	浜の活力再生プランを上位計画とし、水産資源の持続的な利用や管理の推進・水産業経営の強化・漁港機能の高度化共同利用設備等の整備を実施する。
水産物供給基盤機能保全事業(国)	水産資源の持続的な利用・水産物の安定的な供給・水産資源の生息環境の保全や創造のため、漁港及び漁場の計画的な整備による水産物の生産及び流通の基盤づくりを実施する。
水産基盤整備事業(国)	漁業生産及び流通加工の拠点となる漁港及び漁場の維持管理のため、機能保全計画に基づく老朽化対策等を実施する。
農山漁村地域整備交付金事業(国)	漁業生産及び流通加工の拠点となる漁港及び漁場の機能向上のため、機能保全計画に基づく老朽化対策等を実施する。
漁港機能増進事業(国)	漁業者の就労環境の改善、漁港利用者の安全性の向上に繋がる施設を整備し、漁村の活力を高めていく。
水産業競争力強化漁港機能増進事業(国)	漁業者の就労環境の改善、漁港利用者の安全性の向上に繋がる施設を整備し、漁村の活力を高めていく。